

No.2019-8

高齢人口増加 世界の16%に

新たな社会保障制度の構築が世界共通の課題に

- ▶ 国際連合（国連）の推計*によれば、2050年の世界の人口構成はおよそ6人に1人が65歳以上になる見込み。
- ▶ 世界的に出生率が低下している一方、医療技術の進歩等により長寿化が進行していることが要因か。
- ▶ 少子高齢化問題と社会保障制度の構築は、将来的に直面する世界共通の課題となるか。

※2019年4月1日発表の報告書による

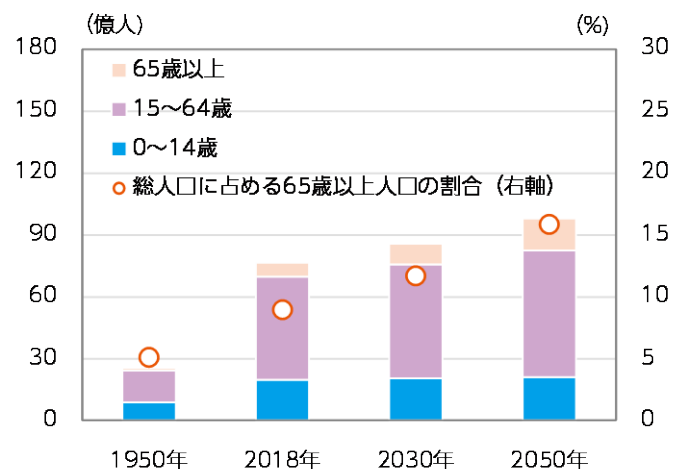
人口の減少と少子高齢化の急速な進展は、日本だけの問題ではなく、世界的な問題になりつつあるようです。国連の推計によれば、2050年の世界の人口構成はおよそ6人に1人が65歳以上の高齢者になり、およそ11人に1人であった2018年から、高齢化が急速に加速していく見込みです。2050年の世界の推計人口は98億人に達するとみられ、そのうち65歳以上の高齢人口は15億人超となり、全体の約16%を占めることとなります（図表1）。世界的に出生率が低下している一方で、医療技術の進歩等により長寿化が進んでいることが原因と言われており、今後は各国の社会保障制度や経済対策等に影響を及ぼすことになりそうです。

なかでも日本と韓国の高齢化と出生率の低下が著しく、国連は警鐘を鳴らしています。韓国において少子高齢化が進んでいるのは、若年層の失業率が高いことや、財閥系の大企業と中小企業の待遇格差等で経済的に子どもを育てることが難しい社会になっているということがあげられています。主要国の中でも高齢化が急速に進展していることから（図表2）、韓国政府は少子高齢化対策として、出産・養育費支援の増額や医療費無料化などに財源を投入していますが、現段階では効果が見られていないようです。

医療施設・制度の整備や医療技術の進歩などから全世界の平均寿命は延び続けるとみられ、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は高まる見込みです。国・地域により、時間や深程度合いは異なるものの、少子高齢化問題は将来的に直面する問題であり、新たな社会保障制度の構築は世界共通の課題となりそうです。

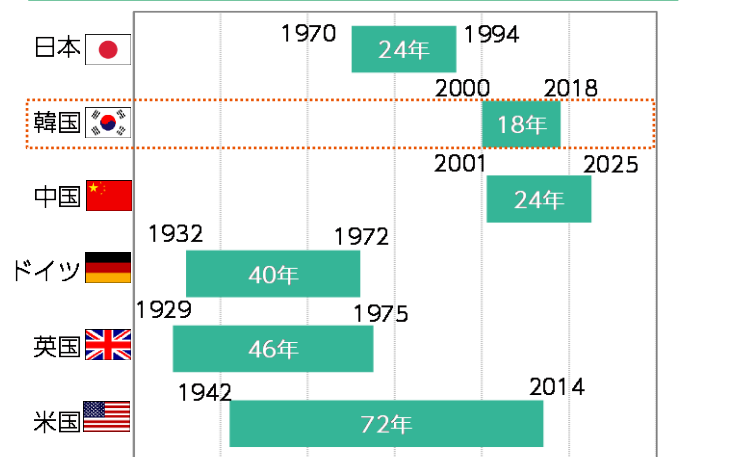
出所) 図表1は国連、図表2は国連のデータ、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2018年）をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：世界的に65歳以上人口が増加



※国連による世界の推計人口

図表2：韓国は急速に高齢化が進展している



1920 1940 1960 1980 2000 2020 2040 (年)

※高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が7%を超えてから14%に達するまでの所要年数

* 1950年以前は既知年次のデータをもとに補間推計

* 中国については国連の推計

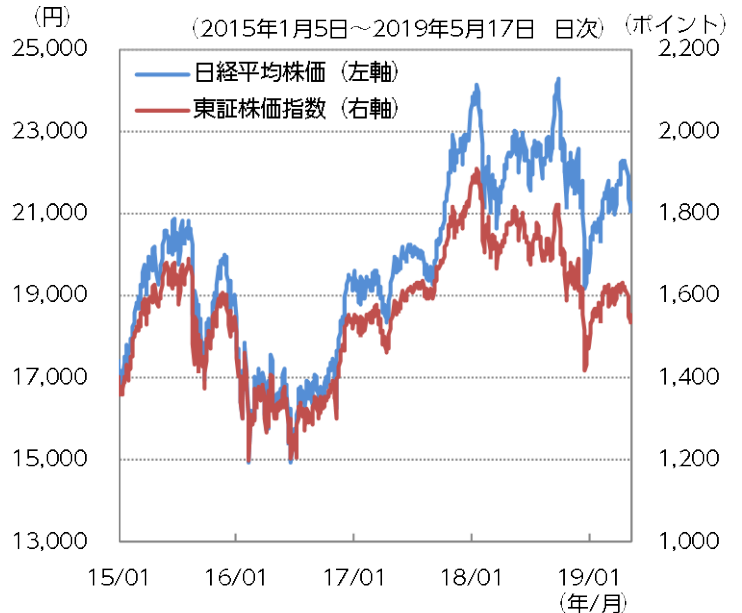
(2019年5月13日～5月17日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落しました。米中貿易摩擦の激化懸念から、前週から引き続きリスク回避を目的とした売りが優勢となり、14日（火）にはおよそ3年1ヵ月ぶりの7日続落となりました。その後は、米国による中国通信大手ファーウェイへの輸出禁止の報道や、アジア株式市場の上昇、円高米ドル安の一服等を材料に一進一退の展開となりました（週末引け値：21,250.09円）。

■ 週間では、日経平均株価は0.44%の下落、東証株価指数は0.31%の上昇となりました。

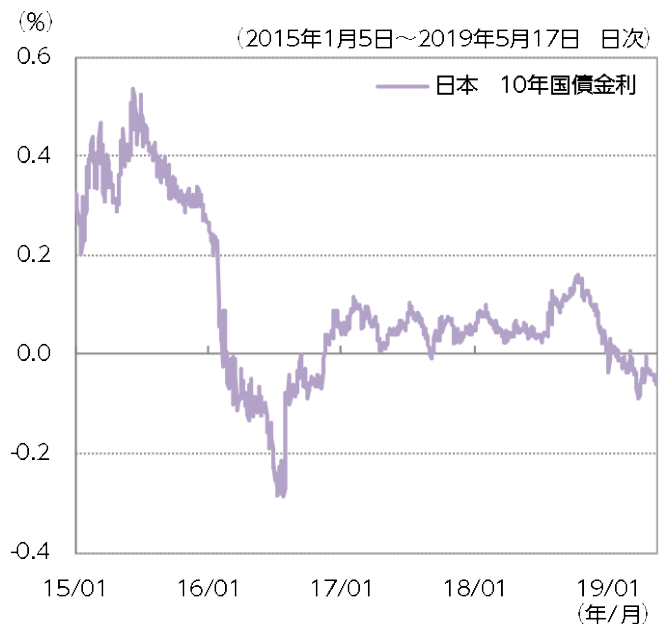


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に低下となりました。米中貿易摩擦の激化懸念から、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）（週末引け値：-0.052%）。

■ 週間では、0.003%の低下となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落となりました。週初は、中国が幅広い米国製品に対する関税引き上げを表明したことを受け、大きく下落してスタートとなりました。週中以降は、トランプ米大統領が米中貿易摩擦への解決に楽観的な見方を示したことや、堅調な米経済指標を受け上昇となったものの、週間では下落となりました（週末引け値：25,764.00ドル）。
- 週間ではNYダウは0.69%の下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米中貿易摩擦の先行き不透明感から、週初はリスクを回避を目的とする円買い米ドル売りが優勢となりました。トランプ米大統領が米中貿易摩擦への解決に楽観的な見方を示したことや、週末の日経平均株価の上昇等を受け、円売り米ドル買いが進行しました（週末引け値：110円00銭～10銭）。
- 週間では米ドル/円は0.12%の円安、ユーロ/円は0.58%の円高となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>